

「平成 29 年版成果レポート」に基づく

今後の「県政運営」等に関する申入書

平成 29 年 8 月 4 日

予算決算常任委員会 委員長	中 嶋 年 規
予算決算常任委員会 副委員長	津 村 衛
総務地域連携常任委員会 委員長	下 野 幸 助
戦略企画雇用経済常任委員会 委員長	濱 井 初 男
環境生活農林水産常任委員会 委員長	田 中 祐 治
健康福祉病院常任委員会 委員長	奥 野 英 介
防災県土整備企業常任委員会 委員長	野 口 正
教育警察常任委員会 委員長	藤 根 正 典

1. 凡在本行開辦之各項業務，均應遵守本行所訂之各項規章及辦法。

2. 凡在本行開辦之各項業務，均應遵守本行所訂之各項規章及辦法。

3. 凡在本行開辦之各項業務，均應遵守本行所訂之各項規章及辦法。

4. 凡在本行開辦之各項業務，均應遵守本行所訂之各項規章及辦法。

5. 凡在本行開辦之各項業務，均應遵守本行所訂之各項規章及辦法。

6. 凡在本行開辦之各項業務，均應遵守本行所訂之各項規章及辦法。

7. 凡在本行開辦之各項業務，均應遵守本行所訂之各項規章及辦法。

8. 凡在本行開辦之各項業務，均應遵守本行所訂之各項規章及辦法。

9. 凡在本行開辦之各項業務，均應遵守本行所訂之各項規章及辦法。

10. 凡在本行開辦之各項業務，均應遵守本行所訂之各項規章及辦法。

11. 凡在本行開辦之各項業務，均應遵守本行所訂之各項規章及辦法。

「平成 29 年版成果レポート」に基づく

今後の「県政運営」等に関する申入書

「成果レポート」は、前年度の県政の取組を評価する中で、明らかになった成果と課題、翌年度の改善方向などを取りまとめた年次報告書であり、非常に重要なものです。

「平成 29 年版成果レポート」においては、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の政策体系における施策及び行政運営の取組ごとに、評価結果を踏まえた施策等の進展度が示され、得られた成果と残された課題が検証されるとともに、あわせて平成 29 年度の取組方向が示されました。

県議会においても、平成 29 年三重県議会定例会 6 月定例会の各行政部門別常任委員会において、所管する施策及び行政運営の取組の調査を行った上で、7 月 13 日に予算決算常任委員会を開催し、各行政部門別常任委員会の意見を参考に、予算決算の観点から慎重に調査を行ったところです。

知事におかれては、次に掲げる予算決算常任委員会及び各行政部門別常任委員会の調査結果を踏まえ、県民や市町からの意見と合わせ、今後の県政運営を行っていただきますよう、申し入れいたします。

1 三重の未来を拓く攻めの取組について

平成29年度当初予算では、県民の暮らしを守る取組や真に必要な投資への予算確保を基本方針とし、その中でも防災・減災などの喫緊の対策やスポーツの推進など、未来に向けた投資に重点を置いた予算編成がなされました。

しかしながら、財政状況の厳しさから、結果的に現状維持や、短期的な効果を生み出すための予算編成にならざるを得ず、長期的な効果を見越し、希望ある未来を創造するために必要な予算が十分に確保されたいは言い難い状況にあります。

今後も、財政状況が飛躍的に改善される見込みはなく、また、県内の人口減少が続くと想定されるなど、県政を取り巻く状況はますます厳しくなることが予想されます。

しかし、未来を担う若者や子どもたちのためには、未来への投資を怠るようなことがあってはなりません。今を生きる私たちには、現状の課題解決のために知恵を絞ることはもちろんですが、未来の三重県が今よりも輝き、県民一人ひとりが生き活きと活躍できる社会の創造のため、時代を先取りした準備を行う使命があります。

そこで、未来を担う若者や子どもたちへの積極的な投資、誰もが参画し活躍できる社会の実現、ストック効果を発現し続けるインフラ整備やその基盤となる地籍調査の推進に向けた支援、スポーツを契機とした活

力ある地域づくりなど、県民が将来に希望を抱くことのできる未来に繋がる攻めの取組について、萎縮することなく、より積極的に展開されるよう要望します。

2 「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の着実な実践について

本県の財政状況は、一般財源収入総額の伸びが見込めない中、医療・介護等の社会保障関係経費が引き続き増加していることや、公債費が平成34年度に見込まれるピークに向けて増加を続けていることなどから、硬直化した状況にあります。

近年では、財源不足に対応するため、平成28年度当初予算においては、企業会計からの55億円の繰り入れ、平成29年度当初予算以降においては、3ヶ年の職員給与の削減が行われるなど、異例の予算編成がなされてきたところです。

しかしながら、このような異例の予算編成は、問題の根本的解決には繋がらず、県財政の持続的改善はほど遠いと言わざるを得ません。

このような中、県当局におかれては、歳入・歳出それぞれの現状と課題を分析し、「機動的な財政運営の確保」に向けた具体的な方策が取りまとめられました。これらの方策は、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」として、今後3年間、集中的に取り組むこととされています。

については、県当局におかれては、この「三重県財政の健全化に向けた

集中取組」を着実に実行し、県財政の持続的な改善に早期に繋げるとともに、予算措置に頼らない新たな発想で施策の展開に努めるなど、県民サービスの低下を招くことがないよう、強く要望します。

「平成 29 年版成果レポート」に基づく

今後の「県政運営」等に係る意見

(各行政部門別常任委員会集約分)

卷一 一 卷之二 卷之三 卷之四

卷之五 卷之六 卷之七 卷之八

卷之九 卷之十 卷之十一 卷之十二

総務地域連携常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
241	競技スポーツの推進	地域連携部 スポーツ推進局	教育委員会や関係団体と連携し、中学生・高校生のより効果的な育成・強化に向けた環境整備について進められたい。
242	地域スポーツと障がい者スポーツの推進	地域連携部 スポーツ推進局	ラグビーワールドカップのキャンプ地誘致について積極的に取り組まれたい。 「第21回全国障害者スポーツ大会（三重とこわか大会）」に向けて、会場地選定にあたっては障がい者の選手に配慮した選定となるよう進められたい。競技役員やボランティア等の養成についてしっかりと行ったうえで進められたい。また、「三重とこわか大会の積極的な広報活動」について、大会の開催目的が周知されるよう広報活動を進められたい。
252	東紀州地域の活性化	地域連携部 南部地域活性化局	目標項目に観光消費額の伸び率があるが、消費額を伸ばす施策として宿泊の泊数を増やすしくみを検討されたい。
254	移住の促進	地域連携部	平成28年度実績値が平成31年度目標値を上回っている「県内への移住者数」については、累計の指標でないため目標値は見直さないとのことだが、引き続き、移住の促進について積極的に取り組まれたい。 南部地域の脆弱な医療提供体制について、充実が図られるよう、移住を促進する観点からも関係部局に働きかけを進めてほしい。
352	公共交通の確保と活用	地域連携部	「高齢者の免許返納の促進」を図るとあるが、例示された「バスの乗り方教室」の取組だけでは、免許の返納につながらないと思われる。より積極的な取組を進めるべきではないか。 市町をまたぐ広域的な幹線バスと市町域内を走るバスのすみわけについて、市町地域公共交通会議で県から適切な助言や働きかけを行い、しっかりと議論がされるよう取り組まれたい。 中部国際空港のアクセスに関して、知多半島道路の接続で進入が難しいといった声に対して、空港会社、関係自治体と連携を行い、改善に向けて取り組まれたい。
354	水資源の確保と土地の計画的な利用	地域連携部	第6次国土調査十箇年計画に基づいた目標値（12km ² ）で設定されているが、実績値と比較して、かなり高い目標値となっていることが考えられるため、この目標値の変更をするなど検討されたい。 地籍調査の進捗を早めるにあたっては、よく分析したうえで、その対策について検討を行い進められたい。 地籍調査ができていないため、道路工事に着手できないといったこともあり、市町に対して働きかけを行うなど、予算以外の面の取組についても検討されたい。

行政運営

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
2	行財政改革の推進による県行政の自立運営	総務部	<p>県行政への法律相談においては、法曹有資格者を任期付職員で配置をしているが、それ以外に専門性の見地が必要な業務についても、任期付職員の配置を検討されたい。</p> <p>コンプライアンス研修や法律相談等については、県庁や県職員をどう守るかという部分に意識がいきがちである。県民をどう守るかという視点を常に念頭に置きながら進められたい。</p> <p>また、職員の人材育成においては自衛隊での研修等の体験型研修について、効果的な方法となるよう検討を行い、実施されたい。</p>
3	行財政改革の推進による県財政の的確な運営	総務部	<p>歩道橋等の交通安全施設へのネーミングライツ導入にあたっては、運転者の安全面や景観面への配慮について関係機関と事前調整を行うなど慎重に進められたい。</p> <p>口座自動振替で県税を納付した場合、金融機関とのシステム処理の関係から納税証明書の発行が可能になるまで時間を要しているため、関係機関と連携して発行までの期間を短縮し、納税者の利便性の向上を図られたい。</p> <p>また、納付した納税者が通帳を窓口へ持参した場合は、納税証明書の発行が可能である旨の周知を徹底するよう取り組まれたい。</p>

戦略企画雇用経済常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
227	地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実	戦略企画部	「高等教育コンソーシアムみえ」が実施した「県内就職と地域活動に関する意識調査アンケート」結果を活用し、県内就職・定着につながるよう、施策に反映されたい。
			「学生×地域活動」の取組促進について、他県では県営住宅を活用した地域コミュニティの形成に取り組んでいる例もあることから、地域からのニーズに応じて取組を進められたい。
332	観光の産業化と海外誘客の促進	雇用経済部 観光局	南海トラフ等の大地震が予想されるなか、外国人観光客の安心・安全を守るための危機管理について取組を進められたい。
342	多様な働き方の推進	雇用経済部	障害者雇用促進法の改正に伴い、来年度から精神障がい者の雇用が法定雇用率算定の対象となることを踏まえると、法定雇用率達成企業の割合の目標値は不十分ではないか。障がい者の「働きたい」という切実な思いもあることから、県としてもしっかりと取り組まれたい。

行政運営

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
5	広聴広報の充実	戦略企画部	データ放送による県情報の入手割合が2.2%と低い水準となっていることから、今後の事業の継続等について検討されたい。

環境生活農林水産常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
147	獣害対策の推進	農林水産部	野生鳥獣による農林水産業被害金額は減少しているものの、被害が大きいと回答する集落の割合が増えていることから、体制づくりの強化や新たな対策手法の研究など、引き続き獣害対策にしっかりと取り組まれない。
154	大気・水環境の保全	環境生活部	NOX・PM法対策地域内の大気環境基準は達成しているが、浮遊粒子状物質の中に含まれるPM2.5について、県民の健康被害にもつながる恐れがあることから、その対策に取り組まれない。
			伊勢湾再生に向けた三重県の取組や調査研究の成果について、行政だけではなく、関係団体とも情報共有しながら連携協力ができる仕組みづくりに取り組まれない。
			国・県が定める排水基準等を遵守することは当然必要であるが、山林から川を通じ、海へ運ばれる水は「きれいな水」だけではなく、生態系にとって「豊かさ」も必要であるという考え方を施策に取り入れることについて今後検討されたい。
213	多文化共生社会づくり	環境生活部	三重県全体の多文化共生の社会づくりという観点から、在住外国人だけではなく、来訪外国人に対しても関係部局と連携して支援に取り組まれない。
312	農業の振興	農林水産部	農業生産基盤の整備強化や県産米のさらなる認知度の向上など、もうかる農業の実現に向けて引き続きしっかりと取り組まれない。
			中山間地域等の条件不利地域においても持続的に農業が営めるよう対策に取り組まれない。
313	林業の振興と森林づくり	農林水産部	スギ・ヒノキのほか、広葉樹を活用した林業振興策についても今後検討されたい。
314	水産業の振興	農林水産部	伊勢湾のアサリ資源の復活に向けて、関係団体等と情報交換や調査結果の共有を図るなど、連携して対策に取り組まれない。

健康福祉病院常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
122	介護の基盤整備 と人材の育成・確保	健康福祉部	<p>施策の進展度がC（あまり進まなかった）の大きな要因として、介護従事者の確保が難しいことが挙げられる。</p> <p>今後、地域包括ケアシステムが構築され上手く機能していけば、介護従事者の必要数は増え、不足数は更に大きくなる。</p> <p>県として、介護従事者の確保にしっかりと取り組まれない。</p>
233	子育て支援と家庭・幼児教育の充実	健康福祉部	<p>待機児童を解消するため、保育士養成施設の学生や潜在保育士に対する就職ガイダンス等の取組が記載されているが、処遇改善には触れられていない。</p> <p>若い人が減り新しく保育士になる世代の数も減っている。働く人の数そのものが減る中で、保育士を確保しようとするなら処遇の改善は必然なのではないか。</p> <p>処遇の改善について成果レポートへの記載を検討されるとともに、保育士の確保に一層努められたい。</p>

防災県土整備企業常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
111	災害から地域を守る人づくり	防災対策部	策定中の三重県広域受援計画（仮称）について、受援対応を検討する際、みえ災害ボランティア支援センターがこれまで培ってきた経験等を計画に反映できるよう取り組まれたい。
351	道路網・港湾整備の推進	県土整備部	近畿自動車道紀勢線の未事業化区間について、早期事業化に向けた取り組みを一層強化されたい。

教育警察常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
221	夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成	教育委員会	子どもたちが授業のどういったところを理解できていないのかを見極め、授業改善につなげていくことが大事であり、学力向上のためには、早い段階からの授業への理解を積み上げることに取り組まれない。 また、全国学力・学習状況調査の結果公表促進においては、過度な競争とならないよう努められたい。
224	自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進	教育委員会	就労にかかる企業の理解が進んでいないところもあり、障がい者手帳を所持していない生徒の就労に向けて、他部局や関係機関と連携して取り組まれない。
225	笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり	教育委員会	通学路の安全対策においては、警察や道路管理者とも連携し、子どもたちが危険と感じるところをしっかりと把握しながら、ハードだけではなくソフトの部分で、PTAや地域の協力も得ながら取り組まれない。
			子どもの電話相談など、学校だけでは対応できない部分を担い、子どもたちのために頑張っている団体等との連携を強められたい。
226	地域に開かれ信頼される学校づくり	教育委員会	地域未来塾において、環境にとらわれず学習の機会を得ることが必要な子どもたちが参加しやすくなるよう、市町への事例紹介など、工夫してより良いものとなるよう努められたい。

